

当行では2015年1月より地方創生に関する体制整備を行い、地方創生担当部を設けるとともに全店の支店長を地方創生サポーターに任命して各地方公共団体の地方版「総合戦略」の実現を支援しております。

地方創生応援融資や移住・定住促進ローンなどの専用商品を取扱っているほか、東京・大阪・岡山・広島に移住定住相談窓口を設置し、関係人口の増加に取り組むなど、地域と連携したさまざまな取組みを実施しております。

故郷とっとり
応援定期預金

地域おこし協力隊の
伴走支援

とっとり地方創生ファンド

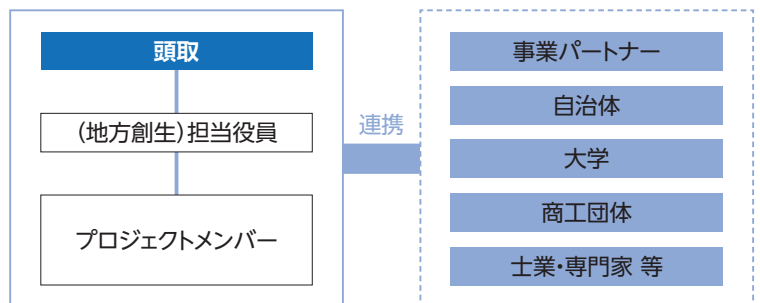
地域商社とっとり

地域経済活性化に向けた地方創生の取組み

■頭取直轄の「地方創生プロジェクトチーム」の設置

当行では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済を支えることを目的に、2021年4月に頭取直轄のプロジェクトチームを設置しました。新たに地方創生担当役員を任命したほか、人員を増員して体制を整備し、今後は、自治体や大学、産業界等とも連携した施策を企画・立案し、迅速な意思決定のもと実現に向けた取組みを進めていくことで、地域活性化につなげてまいります。

地方創生プロジェクトチーム



当行では、これまでの地方創生施策のなかで、ジビエ産業化支援やインキュベーション複合施設「隼Lab.」の運営・入居事業者支援、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」による観光振興、倉吉観光まちづくり支援、「とっとりまちづくりファンド」等を活用した遊休不動産のリノベーション支援などに取組んでまいりました。こうした好事例を地域へ横展開していくほか、それぞれの自治体の課題解決につながる施策提案などを実施してまいります。

■自治体と企業のマッチングを通じた地方創生支援

2022年度は、企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、自治体とお取引先企業とのマッチング支援を行いました。

「地域貢献の取組みを実施したい」という企業のニーズに対し、企業版ふるさと納税という選択肢をご提案し、自治体の地方創生事業に対する寄附につなげることで、お取引先の企業価値向上と地域課題解決を同時に実現する支援を行っております。



大阪府に本店を置く株式会社トリーカ様では、創業60周年を記念し、同社の創業の地がある大山町に寄附を行いました。同社の寄附は、2022年9月に開所した放課後児童クラブの教材やおもちゃとして活用されました。